

〔特別会計予算〕

■土地取得特別会計予算

3億200万円

質疑

土地取得特別会計の数年間の動きは。

答弁

先行取得する目的の特別会計であるが、物件がなかったため、動きはない。

質疑

今後土地取得特別会計を続けるのか。

答弁

普通財産の処分等も含めて検討していきたい。

■国民健康保険特別会計予算

事業勘定

76億7千569万6千円

直営診療施設勘定

1億5千461万4千円

質疑

特定健康診査の目標受診率の設定は。

答弁

平成25年が45%、26年が

49%、27年が53%、28年が57%、29年が60%となっている。

■後期高齢者医療特別会計予算

予算

6億7千632万8千円

■介護保険特別会計予算

保険事業勘定

40億5千423万1千円

サービス事業勘定

4千45万円

質疑

施設入所の待機者数は。

答弁

市内4つの特別養護老人施設で、平成24年8月末現在で延べ399人の待機者がいる。

■農業集落排水事業等特別会計予算

8億6千518万4千円

質疑

収納状況はどうなっているか。

答弁

平成24年度から佐屋地区と立田地区が直営となり、徐々に収納率も上がっている。

■公共下水道事業特別会計予算

17億5千20万2千円

質疑

公共下水道工事の進め方は。

答弁

5〜7年の事業認可をとって、下流から順次整備していく。

■水道事業会計予算

7億3千5万9千円

質疑

収益的収入及び支出において、費用が収入を大きく上回っている。今後の収入確保及び費用の削減の考え方は。

答弁

収入の確保のためには料金の改定が必要。改定の時期には内部でよく検討したい。費用の削減の面では、コストの縮減に努めたい。県営水道事業団へも水の購入代金の値下げで協力をお願いしたい。

平成25年度一般会計予算

賛成VS反対

賛成

新たな事業として、児童発達支援事業利用者負担助成事業、安全な通学路事業、経費削減対策としての新電力導入、児童クラブ室増設事業、小学校校舎飛散防止フィルム貼りつけ事業がある。

反対

年少扶養控除の廃止による子育て世代の負担増に対して、医療費の助成拡大が進まないなど市民生活の支援政策が不十分。統合庁舎建設問題は、合併時の約束をたがえるものであり、市民に対して十分な説明を行わなかったことは大きな問題。今後、合併特別の交付税措置が減少する中で、50億円を超える市庁舎統合建設は、立ちどまって見直すことを求める。

反対

児童クラブの拡大は、大歓迎だが、規模を小さくする努力と昼間の施設を使わない時間の有効利用が課題だ。